

經濟論叢

第127卷 第1号

木原正雄教授記念號

献 辞	中 村 哲	
計画化理論と財政問題	池 上 惇	1
連合企業組織形態について	高 昇 孝	14
「自主管理型社会的所有」論の諸問題	長 砂 實	30
「生産の社会化」と社会主義的所有	芦 田 文 夫	49
「社会主義革命の退行可能性」 にかんするノート	上 島 武	69
中国經濟管理制度改革の構想と試行	井 手 啓 二	87
現代資本主義の生産力構造	北 村 洋 基	106

木原正雄 教授 略歴・著作目録

昭和56年1月

京都大學經濟學會

木原正雄 教授 略歴

- 大正7 (1918) 年1月5日 京都市に生まれる
- 昭和10 (1935) 年3月 京都市立第一商業学校卒業
- 昭和14 (1939) 年3月 哈爾賓学院卒業
- 昭和16 (1941) 年12月 立命館大学法経学部経済科卒業
- 昭和17 (1942) 年1月 満洲国総務庁高等官候補
2月 兵 役 (同年8月20日まで)
12月 満洲建国大学高等官候補 (1943年5月15日まで)
- 昭和18 (1943) 年7月 民族研究所調査事務嘱託
- 昭和20 (1945) 年10月 民族研究所助手
- 昭和21 (1946) 年10月 文部教官叙3級 (京都帝国大学経済学部勤務)
- 昭和23 (1948) 年4月 大阪商科大学経済学部非常勤講師
10月 京都府立医科大学附属女子専門部非常勤講師
- 昭和24 (1949) 年4月 大阪市立大学経済学部非常勤講師
12月 京都大学経済学部講師
- 昭和25 (1950) 年7月 京都大学経済学部助教授
- 昭和29 (1954) 年4月 神戸大学経済学部非常勤講師 (1956, 1960, 1966, 1968, 1971, 1975, 1977, 1979年度も)。
大阪外国語大学非常勤講師 (1957年度まで)
- 昭和30 (1955) 年4月 関西大学商学部非常勤講師 (1963年度も)
- 昭和32 (1957) 年4月 立命館大学経済学部非常勤講師 (1961年度まで)
- 昭和33 (1958) 年4月 愛媛大学文理学部非常勤講師 (1962, 1964, 1966, 1968年度も)
- 昭和35 (1960) 年4月 富山大学経済学部非常勤講師 (1962, 1979年度も)
- 昭和36 (1961) 年4月 京都府立大学文家政学部非常勤講師 (1967年度まで)
- 昭和41 (1966) 年4月 高知大学理学部非常勤講師
- 昭和42 (1967) 年4月 愛知大学法経学部非常勤講師
立命館大学2部経済学部非常勤講師 (1972, 1977年度も)
神戸大学大学院経済研究科非常勤講師 (1968, 1969, 1971, 1975, 1977年度も)
- 5月 京都大学経済学博士
- 昭和42 (1967) 年10月 社会主義経済学会幹事 (現在に至る)
- 昭和43 (1968) 年1月 京都大学経済学部教授

- 7 月 京都大学評議員 (1971年1月まで)
- 昭和44 (1969) 年3月 京都大学附属図書館商議会議員 (同年10月まで)
- 昭和45 (1970) 年1月 京都大学経済学部長 (1971年1月まで)
- 昭和46 (1971) 年3月 資本主義及び社会主義諸国の経済計画の比較研究調査のため、ソビエト連邦、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、イタリア、フランス、イギリス、オランダ、西ドイツ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンの各国を歴訪 (同年6月まで)
- 10月 京都大学学生部委員 (1972年9月まで)
- 昭和47 (1972) 年1月 第9期学術会議会員 (1975年1月まで)
- 4月 立命館大学法学部非常勤講師 (1974年度も)
- 9月 京都大学評議員 (1974年1月まで)
- 昭和48 (1973) 年1月 京都大学経済学部長 (1974年1月まで)
- 京都市都市提携協議会・京都、キエフ委員会委員
- 4月 立命館大学経営学部非常勤講師
- 昭和50 (1975) 年1月 第10期学術会議会員 (1978年1月まで)
- (原子力問題特別委員会幹事、国際学術交流委員会幹事)
- 4月 愛媛大学法学部非常勤講師 (1977, 1979年度も)
- 6月 京都大学附属図書館商議会議員 (1977年5月まで)
- 7月 軍縮のための国際シンポジウムに日本科学者会議の代表として参加 (開催地モスクワ)
- 昭和51 (1976) 年4月 竜谷大学経済学部非常勤講師
- 昭和53 (1978) 年1月 京都大学句年史料委員会部局連絡委員 (1979年3月まで)
- 第11期学術会議会員 (1981年1月まで)
- (原子力平和問題特別委員会委員長)
- 5月 経済資料協議会会長 (現在に至る)
- 10月 名古屋大学経済学部非常勤講師
- 昭和54 (1979) 年5月 エネルギー問題の研究のためソビエト連邦、ドイツ民主共和国、オーストリア、スイス、フランス、オランダ、デンマークの諸国を歴訪 (同年6月まで)

他に、日ソ協会理事、同京都府連合会副会長をつとめる。

木原正雄 教授 著作目録

著 書

ソ同盟経済論 (経済学全書24)
 ソ連邦の社会主義経済
 社会主義経済の理論
 現代の社会主義 (高昇孝と共著)

三 笠 書 房 昭和25(1950)年5月
 法 律 文 化 社 昭和36(1961)年8月
 有 斐 閣 昭和41(1966)年7月
 青 木 書 店 昭和44(1969)年2月

編 書

社会科辞典 (末川博監修)
 大人名事典 (全10巻) 第7, 8巻
 外国編
 経済成長と構造——米ソ経済比較論
 (豊崎稔編集代表)
 社会主義経済学の生成と発展
 (大崎平八郎と共編)
 現代社会主義経済論 (長砂実と共編)
 現代日本と社会主義経済学 上・下巻
 (長砂実と共編)
 大月経済学辞典

泰 西 社 昭和25(1950)年1月
 平 凡 社 昭和29(1954)年9月
 法 律 文 化 社 昭和38(1963)年2月
 青 木 書 店 昭和40(1965)年9月
 ミネルヴァ書房 昭和44(1969)年9月
 大 月 書 店 昭和49(1974)年5月
 大 月 書 店 昭和54(1979)年4月

監 修

マルクス「資本論」の研究 上・下 (岡本
 博之, 宇佐見誠次郎, 横山正彦, 林直道
 と共監修)

新日本出版社 昭和55(1980)年9月
 10月

編 訳 書

封建社会の基本法則——ソ同盟歴史学会の
 論争と成果 (山岡亮一と共編訳)
 再生産と国民経済バランス (京都大学総合
 経済研究所研究叢書3)
 ベトロフ, 経済統計学教程 上・下巻
 (大橋隆憲と共監修訳)
 プレハーノフ, 歴史における個人の役割
 価値と価格の理論——ソビエト経済学会の
 論争と成果
 レーニン, 経済学評注

有 斐 閣 昭和31(1956)年5月
 有 斐 閣 12月
 有 斐 閣 昭和32(1957)年11月
 昭和36(1961)年4月
 岩 波 書 店 昭和33(1958)年10月
 有 斐 閣 11月
 大 月 書 店 昭和49(1974)年4月

論 文

- | | | |
|------------------------------|---|----------------|
| ソヴェト同盟の貨幣 | 経 済 論 叢 第61巻 4号 | 昭和22(1947)年10月 |
| ソ同盟の貨幣改革 | 世 論 と 経 済 第3巻 6号 | 昭和23(1948)年6月 |
| ソヴェトの労働運動 | 法 律 文 化 第4巻9・10号 | 昭和24(1949)年11月 |
| ソヴェト経済体制の基本的特徴 | 経 済 評 論 第6巻 1号 | 昭和26(1951)年1月 |
| 中国の人民民主主義革命 | Alpha Beta (東大学生文化指導会・京大親学会) 第1巻 4号 | 8月 |
| 社会主義経済学における独占理論 (生川栄治と共同執筆) | 豊崎稔編「新経済学体系」第3巻独占 (河出書房) | 昭和27(1952)年7月 |
| ソ同盟の自然改造 | 立 命 評 論 第 5 号 | 昭和28(1953)年1月 |
| 計画経済の諸問題——ソ同盟における企業活動の計画化(1) | 経 済 論 叢 第71巻 5号 | 5月 |
| ドイツ民主共和国の経済 | 経 済 評 論 第2巻 11号 | 11月 |
| 形式的な比較論——副島種典氏の「論文」を読んで | 経 済 評 論 第2巻 11号 | 11月 |
| ソ同盟の「中小企業」 | 同 盟 時 報 第 133 号 | |
| 外国ジャーナリズムからみた日本経済 | 同 盟 時 報 第 135 号 | |
| 計画経済機構 | 野々村一雄、副島種典編「ソヴェト経済の分析」(勁草書房) | 昭和29(1954)年10月 |
| 唯物論講話 | 禪(黄檗山縁樹院)創 刊 号 | 昭和30(1955)年3月 |
| 唯物論講話 (第二講) | 禪 第 2 号 | 4月 |
| 唯物論講話 (第三講) | 禪 第 4 号 | 6月 |
| 唯物論講話 (第四講) | 禪 第 5 号 | 7月 |
| 唯物論講話 (第五講) | 禪 第 6 号 | 8月 |
| 唯物論講話 (第六講) | 禪 第 7 号 | 9月 |
| 唯物論講話 (第八講) | 禪 第 8 集 | 10月 |
| 唯物論講話 (第九講) | 禪 第 9 集 | 11月 |
| 唯物論講話 (第十講) | 禪 第 10 集 | 昭和31(1956)年1月 |
| 労働生産性 | 「現代社会主義講座 社会主義の理論と現状」第2巻社会主義の経済法則 (東洋経済新報社) | 5月 |
| 生活水準の国際比較 | 「現代社会主義講座 社会主義の理論と現状」第6巻世界経済と社会主義 (東洋経済新報社) | 11月 |
| ソ連の国民生活はどうか | エコノミスト 第35巻 26号 | 昭和32(1957)年6月 |
| 価値法則と価格——商品生産と価値法則 | 経 済 論 叢 第80巻 2号 | 8月 |
| 価値と価格 (承前) | 経 済 論 叢 第81巻 2号 | 昭和33(1958)年2月 |

国家独占資本主義と国民経済「計画法」——経済政策学の対象と目的	京都大学経済学部編「京都大学経済学部創立40周年記念経済学論集」(有斐閣)	昭和34(1959)年5月
社会主義経済研究の1年	経済評論 第9巻 1号	昭和35(1960)年1月
経済計画の方法について(1)	経済論叢 第85巻 3号	3月
経済成長率をめぐる	書齋の窓(有斐閣) 第78号	4月
経済発展と計画法——「経済計画」の方法について	経済論叢 第87巻 3号	昭和36(1961)年3月
広い意味での経済学について——社会主義経済学の生成と発展	立命館経済学 第10巻 3号	10月
社会主義の国際資本移動(上島武と共同執筆)	赤松要, 堀江薫雄, 名和統一, 大来佐武郎監修「講座国際経済」第4巻国際資本移動(有斐閣)	昭和37(1962)年2月
ソ連の価格形成	東洋経済別冊 第12号	6月
国家独占資本とコンビナート	豊崎稔教授還暦記念事業委員会編「現代資本主義の研究——豊崎稔教授還暦記念論文集」(日本評論新社)	8月
社会主義経済学の生成と発展(1)——広い意味での経済学について	経済論叢 第91巻 4号	昭和38(1963)年4月
広い意味での経済学について(承前)——「社会主義経済学」の生成と発展	立命館経済学 第12巻 1号	4月
社会主義経済学の対象について——ベ・ボリーリンの見解について	経済論叢 第91巻 6号	6月
社会主義体制の経済(芦田文夫と共同執筆)	岩波講座「現代」第3巻社会主義世界の形成(岩波書店)	9月
「ソビエト経済」の理論——ラビドゥース, オストロヴィーチャノフの見解について	経済論叢 第92巻 3号	9月
広い意味での経済学について(3)——「社会主義経済学」の生成と発展	立命館経済学 第12巻 4号	10月
社会主義建設の理論的諸問題	経済セミナー 第89号	11月
広い意味での経済学について(4)——「社会主義経済学」の生成と発展	立命館経済学 第13巻1・2号	昭和39(1964)年6月
社会主義社会の性格について	経済論叢 第93巻 6号	6月
社会主義と農業問題——協同的所有を全人民的所有の水準にまでたかめる方策について(朝鮮民主主義人民共和国の社会主義農村問題にかんするテーゼ)	経済論叢 第94巻 1号	7月

社会主義圏経済の諸問題	世界経済評論 第8巻 8号	8月
Socialism and political economy	Kyoto University Economic Review Vol. 34, No. 2	10月
生産性における利潤要素——ソ連における利潤導入論争を中心として	産業経理 第25巻 1号	昭和40(1965)年1月
現代思想と経済政策——ソ連の経済政策とその背景	経済セミナー 第105号	3月
社会主義経済と利潤——「ソ連の資本主義復活」論議によせて	エコノミスト 第43巻 10号	3月
朝鮮の社会主義——朝鮮民主主義人民共和国における社会主義・共産主義への道	経済論叢 第75巻 4号	4月
社会主義建設と物質的関心の原則	経済 第15号	9月
社会主義体制の最近の変化とその経済政策	日本経済政策学会編「経済体制の変化と経済政策」(日本経済政策学会年報14)(勁草書房)	昭和41(1966)年9月
戦後わが国の「経済計画」の背景——「経済計画」と「防衛産業」について	経済論叢 第98巻 3号	9月
社会主義のもとでの階級闘争	経済 第30号	11月
社会主義諸国の動向と問題点	経済評論 第15巻 13号	11月
社会主義と農業問題	経済研究(一橋大) 第18巻 1号	昭和42(1967)年1月
経済の重化学化と軍事化	経済 第35号	4月
第三次防衛力整備計画と「財閥」の復活強化	永生中立 第10号	7月
ソ連の産業と経済(1)	月刊百科 第62号	11月
ソ連の産業と経済(2)	月刊百科 第63号	12月
レーニンと「帝国主義論」——その研究活動と人となり	経済 第44号	12月
ブルジョア革命とプロレタリア革命	「憲法研究」特集5 革命と平和革命(憲法研究所)	
社会主義社会の過渡的性格について	経済 第45号	昭和43(1968)年1月
社会主義と金	経済セミナー 第146号	5月
「第三次防衛力整備計画」と軍需生産	経済 第54号	10月
The militarisation of the Japanese economy	Kyoto University Economic Review Vol. 38, No. 2	10月
安保と日本経済の軍事化	労働経済旬報 第739号	昭和44(1969)年1月上旬

経済の軍事化	労働教育協会編「安保と私たちの生活」(学習の友社)	5月
ハンガリー(産業と経済)	月刊百科第82号	7月
4次防と「国防白書」	学習の友第209号	昭和46(1971)年1月
社会主義経済建設の動向	経済第90号	10月
不況対策とインフレーション	労働経済旬報第842号	12月上旬
社会主義と通貨	経済第92号	12月
社会主義と「疎外」	現代と思想第6号	12月
ソ連の通貨問題	経済倶楽部講演	昭和47(1972)年4月
経済発展における軍需生産の役割について	経済論叢第109巻4・5・6号	6月
兵器と物価	労働経済旬報第866号	8月中旬
現代帝国主義と経済軍事化	経済第102号	10月
軍需生産の諸問題	経済論叢第111巻1号	昭和48(1973)年1月
現代社会主義体制——その発展段階(長砂実と共同執筆)	島恭彦, 宇高基輔, 大橋隆憲, 宇佐見誠次郎編「新マルクス経済学講座」第4巻現代資本主義と社会主義(有斐閣)	1月
社会主義財政論	林栄夫, 柴田徳衛, 高橋誠, 宮本憲一編「現代財政学体系——島恭彦先生還暦記念」第4巻現代国際財政論(有斐閣)	12月
今日の物価問題の一視角——社会主義経済体制との比較を通じて	賃金と社会保障第651号	昭和49(1974)年6月上旬
シミュレーションの遊戯——「文芸春秋」の覆面グループ批判	経済第125号	9月
「産学協同」の実態と問題点	経済第127号	11月
戦後日本における兵器生産とその特徴について——ロケット・ミサイル兵器の生産を中心に	経済論叢第115巻3号	昭和50(1975)年3月
戦後日本の「経済計画」(1)——資本主義下の「経済計画」と占領初期の「経済計画」	経済第139号	11月
戦後日本の「経済計画」(2)——「日米経済協力」と「経済計画」	経済第141号	昭和51(1976)年1月
戦後日本の「経済計画」(3)——「高度成長」政策と「経済計画」	経済第143号	3月
ロッキード疑獄とPXLの国内開発問題	経済第147号	7月
現代社会主義論によせて	現代と思想第29号	昭和52(1977)年9月

- 「中期経済計画」から「経済社会基本計画」まで——戦後日本の「経済計画」(4) 経 済 第 162 号 10月
- 「経済計画」と「防衛計画」——戦後日本の経済計画(5) 経 済 第 163 号 11月
- Production of weapons in post-war Japan and its characteristics——production of rockets and missiles in particular Kyoto University Vol. 47, Economic Review No. 1・2 昭和53(1978)年1月
- 最近の軍需産業の動向とその危険な役割 経 済 第 171 号 7月
- 日本軍需産業の新たな展開 経 済 第 185 号 昭和54(1979)年9月
- 「新経済社会7カ年画」批判 経 済 第 187 号 11月
- 日本資本主義の現段階 日本の科学者 第15巻 2号 昭和55(1980)年2月
- 日本のエネルギー政策の展開 日本科学者会議編「日本エネルギー問題」(大月書店) 3月
- 新段階にきた日本の軍需産業 経 済 第 196 号 8月
- 「資本論」における社会主義経済論 岡本博之, 宇佐見誠次郎, 横山正彦, 木原正雄, 林直道監修「マルクス『資本論』の研究」下巻(新日本出版社) 10月
- 軍備拡大合理化する「防衛白書」 労働運動 第 179 号 11月

訳 記

- カ・ヴェ・オストロヴィチャノフ, 統計学にかんする論争の結果によせて 統 計 学 第1巻 2号 昭和30(1955)年5月

書評・紹介

- 社会科学研究会編「基礎教程社会科学」 学園新聞(京大) 第198・199号 昭和25(1950)年11月6日
- 独自の研究への一歩——東西両陣営の資料を駆使した展開(野々村一雄著「ソヴェート経済論」) 図 書 新 聞 第 250 号 昭和29(1954)年6月12日
- 「中立的な研究方法・すぐれた資料的価値——A. M. バイコフ著, 野々村一雄, 岡 稔訳「ソヴェート同盟の経済制度」」 図 書 新 聞 第 264 号 9月18日
- ベートゥレーム, 大崎平八郎訳「ソヴェート経済の構造」 経 済 評 論 第4巻 4号 昭和30(1955)年4月
- 「経済学教科書」——各種の研究會に参加して 学園新聞(京大) 第 807 号 7月11日
- 社会主義研究の書——「社会主義講座」(河出書房刊, 全八巻) 学園新聞(京大) 第 845 号 昭和31(1956)年6月11日

判りやすい入門書——岸本誠二郎著「経済学」

京 都 新 聞

昭和32(1957)年1月28日

副島種典「社会主義経済学」

経 済 評 論 第7巻 10号

昭和33(1958)年9月

三つの経済体制論・ヒックス、ロストウなどの見解——リーマン編、玉野井芳郎監訳「比較経済体制論」(上・下)

日 本 読 書 新 聞 第 1366 号

昭和41(1966)年7月18日

重要問題に対する明快な解答——金日成「社会主義経済のいくつかの理論的問題について」

朝 鮮 時 報 第 508 号

昭和44(1969)年7月5日

高昇孝著「朝鮮社会主義経済論」

統 一 評 論 第 116 号

昭和49(1974)年10月

海道進著「社会主義企業計画論」

国 民 経 済 雑 誌 第133巻 2号

昭和51(1976)年2月

新しい社会主義像探究——芦田文夫「社会主義的所有と価値論」

京 都 民 報 第 724 号

11月14日

数学者としての試論——V. グルシコフ、V. モーイユフ著、田中雄三訳「コンピュータと社会主義」

赤 旗

昭和52(1977)年3月7日

外面化した社会主義の研究分析、二重過渡期論に疑問残す、逆影響が懸念される「特殊ソ連型」強調 斉藤稔著「社会主義経済論序説」

日 本 と ソ ビ エ ト 第 796 号

6月1日

問題を立体的に探る——東京大学社会科学研究所編「現代社会主義」

赤旗評論特集版 第 16 号

7月11日

岡本三郎、仲弘編著「ソ連経済図説」

経 済 第 172 号

昭和53(1978)年8月

判断の基礎資料提供——安斎育郎編「図説原子力読本」

赤 旗

昭和54(1979)年4月2日

安保の実態と危険性に警鐘——日本共産党中央委員会出版局「日米安保の新段階」

文 化 評 論

10月

辞典・事典

ソヴェート同盟の計画経済機構、ソヴェート同盟の社会主義建設

大阪市立大学経済研究所編「経済学小辞典」(岩波書店)

昭和26(1951)年6月

ソヴェート同盟の経済(戦後)

大阪市立大学経済研究所編「増訂経済学小辞典」(岩波書店)

昭和31(1956)年4月

オストロヴィチャノフ、社会主義から共産主義への漸次的移行、社会主義計画経済制度

大阪市立大学経済研究所編「経済学辞典」(岩波書店)

昭和40(1965)年9月

軍需産業、軽工業

「国民百科事典」第4巻(平凡社)

工 業

「国民百科事典」第5巻(平凡社)

- 「スクヴォルツォフ・ステパノフ、ストルツェ」 社会科学大事典編集委員会編「社会科学大事典(全20巻)」のうち第11巻(鹿島研究所出版会) 昭和44(1969)年12月
- 軍事政策, 軍需産業, 経済計画(日本の), 経済政策, 経済政策(日本の), 経済統制, 国民所得倍増計画, 財政(社会主義のもとでの), 社会主義諸国の経済1 アルバニア人民共和国, 3 ソヴェト社会主義共和国連邦, 12 モンゴル人民共和国, 14 ルーマニア社会主義共和国, 信用制度(社会主義のもとでの), 租税(社会主義のもとでの) 経済学辞典編集委員会編「大月経済学辞典」(大月書店) 昭和54(1979)年4月

新聞・論説

- 社会主義計画経済論 学園新聞(京大) 第 104 号 昭和23(1948)年12月
- 躍進するソ同盟——第4次計画と国民生活 同志社学生新聞 第 64 号 昭和26(1951)年6月15日
- 米の顔色うかがう——モスクワ会議と政府 立命館学園新聞 第 610 号 昭和27(1952)年6月15日
- ソヴェット経済発展の底流——「恐慌と軍拡」経済に対決せまる 大阪大学新聞 第 51 号 11月15日
- スターリンの死と平和——社会主義の恐慌に脅える現代資本 学園新聞(京大) 第 686 号 昭和28(1953)年3月23日
- 学界の現状とその課題(2) 経済学 学園新聞(京大) 第747・748号 昭和29(1954)年4月26日
- 「大衆と科学」について——吉川秀男氏を批判する 読売新聞(大阪) 9月8日
- 「大衆と科学」の論議をめぐって——吉川秀男氏を再批判する 読売新聞(大阪) 9月21日
- 経済動向からみたソ連政変——指導の欠陥を是正 読売新聞(大阪) 昭和30(1955)年2月10日
- 百年前に結ばれた日露修好条約 朝日新聞(大阪) 4月23日
- 社会主義陣営諸国の貿易 学園新聞(京大) 第 800 号 5月23日
- ロシア・ソヴェット研究発展のために——うずもれていたチェルメイシェフスキーのこと 学園新聞(京大) 第 823 号 11月21日
- ソ連での日本経済研究 朝日新聞(大阪) 11月25日
- アメリカとソヴェットの予算 国連京都 第 27 号 昭和31(1956)年2月15日
- 単なるスターリン批判でない——「ミコヤン演説」の意味するもの 朝日新聞(大阪) 2月22日

日ソ交渉と領土問題	分会新聞(国鉄労働組合京都運輸分会) 第16号	9月4日
日ソ文化交流への期待	読売新聞(大阪・夕刊)	10月24日
予算編成方針とお台所——生活は楽にならぬ, 1千億減税も実質には帳消しに	京 都 新 聞	昭和32(1957)年1月10日
苦悩する米, 白信のソ連——米ソの経済競争	中 国 新 聞	昭和33(1958)年2月2日
世界を変える「追いつき追いこせ」政策——ソ連新七カ年計画の意義	学園新聞(京大) 第960号	昭和34(1959)年1月19日
東欧社会主義国の経済	学園新聞(京大) 第1078号	昭和36(1961)年9月25日
ソビエト経済の動向	日本とソビエト(日ソ協会) 第30号	昭和39(1964)年11月25日
ソ連経済の発展と問題点	日本とソビエト 第525号	昭和42(1967)年1月5日
農村問題解決の指針	朝 鮮 時 報 第466号	2月25日
十月社会主義革命とわれわれ——革命五十周年を記念して(上・下)	学 生 新 聞 第253~254号	11月1~8日
重大な意義をもつ文献	朝 鮮 時 報 第541号	昭和43(1968)年4月20日
社会主義的経済統合について	日本とソビエト 第675号	12月5日
動きだす日ソ学术交流	日本とソビエト 第730号	昭和49(1974)年6月1日
問題の所在明らかに——理論, 政策問題についての報告(「前衛」11月号)を読んで	赤 旗	昭和50(1975)年11月9日
レーニンから学ぶべきもの	日本とソビエト 第763号	11月15日
カーター大統領の新核政策と科学者	赤 旗	昭和52(1977)年5月13日
経済学とは	進 研 新 聞 第7号	昭和53(1978)年7月1日
10月社会主義革命の61周年を迎えて——社会主義の必然性示した革命	日本とソビエト 第828号	11月15日
国民の犠牲のもとに大企業に活力——政府の「経済7カ年計画」批判	赤旗評論特集版 第106号	昭和54(1979)年4月16日
TMI事故究明学術シンポに参加して	赤 旗	12月4日

80年代を迎えて	日本とソビエト	第 853 号	昭和55(1980)年1月 1日
80年代とエネルギー問題真の解 決の道——福田派「これからの 日本」批判	赤	旗	1月4日
経済軍事化の進展と「死の商人」	学 生 新 聞		3月12日
科学の軍事利用は英知の冒瀆	赤	旗	4月13日
核兵器と科学者の社会的責任 ——ラッセル、アインシュタイン 宣言25周年学術会議声明が問 うもの	赤	旗	5月16日
核兵器と科学者の責任——バグ ヴォッシュ会議 ICSU 総会、 日本学術会議の声明と湯川博士 の提唱	赤	旗	12月3日

座談・対談

スターリンは批判されたか—— ソ同盟第20回党大会の意義（松 井清，梯明秀，岡倉古志郎）	学園新聞（京大）	第 833 号	昭和31(1956)年2月 27日
ルィセンコの辞職をめぐる （徳田御稔，A・B・C）	自	然 第11巻 7号	7月
世界政治と世界経済——結節点 ・東南アジアにみる（岡倉古志 郎，名和統一，立川文彦）	学園新聞（京大）	第 848 号	7月2日
社会主義諸国家間の国際関係 ——最近の東欧諸国の動きをめ ぐる（岡本清一，立川文彦）	学園新聞（京大）	第 868 号	11月26日
大学の自治は「教授会の自治」 か——滝川・菅原・相良発言を めぐって（大西方雄，河野健二）	学園新聞（京大）	第 883 号	昭和32(1957)年4月 29日
革新の時代と経済学の課題（一ノ 瀬秀文，岩尾裕純，金子ハル オ，工藤晃，関恒義）	経	済 第 121 号	昭和49(1974)年5月
戦後日本の政治とロッキード問 題（陸井三郎，田口富久治，佐 々木隆爾，柴垣和夫，河村望）	日本の科学者	第11巻 7号	昭和51(1976)年7月
激動する世界経済（一ノ瀬秀文， 佐藤定幸，寺本光朗，古川哲， 谷原順夫，北田芳治）	経	済 第 153 号	昭和52(1977)年1月
エネルギーをめぐる技術と経済 （中島篤之助）	経	済 第 193 号	昭和55(1980)年5月

随 筆・他

大自然改造計画のこと	新音楽・京都版 (京都勤労者音楽協議会)	第 41 号	昭和30(1955)年 8 月 1 日
わりきれぬ就職難の矛盾について	立 命	第 13 号	11 月
ソ連の昨今(日曜エッセイ)	中 国 新 聞		昭和32(1957)年11月 10日
主張・1961年のはじめにあたって	京大職組新聞	第 22 号	昭和36(1961)年 1 月 1 日
緑 り 言	禪	第 100 号	昭和38(1963)年
輝やかな生協運動の発展のために——理事長あいさつ	協 同 (京都大学生生活協同組合)	第16期第 1 号	昭和40(1965)年 9 月 15日
新入生に訴える	学術文化通信 (京都学生学術文化会議)	第 25 号	昭和42(1967)年 4 月
努力の人——偉大なレーニン	京 都 労 演	第 154 号	昭和45(1970)年 8 月
東 欧 雑 感	あ ら ぐ さ (京大職員組合 経済学部支部)	第 114 号	昭和46(1971)年 7 月 12日
学術会議を守ろう	日本の科学者	第6巻 9号	9 月
第16回全国総会を機に大きく発展を	日本とソビエト	第 678 号	昭和47(1972)年 3 月 5 日
無 題	窓 (ナウカ)	第 2 号	9 月
経済の勉強とロシア語	窓	第 8 号	昭和49(1974)年 3 月
長寿と幸福	健 康	第 150 号	昭和51(1976)年10月
大学図書館について思うこと	静 修 (京都大学附属 図書館)	第14号 2号	昭和52(1977)年 9 月
80年代を迎えて	日ソ経済調査資料	第 574 号	昭和55(1980)年 2 月
核兵器と科学者の社会的責任 ——ラッセル・アインシュタイン宣言25周年学術会議声明が問うもの	京都の科学者	第 98 号	7 月

(作成者：野澤正徳，細川元雄，櫻田忠衛)